



JOIN

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

JAPAN OVERSEAS INFRASTRUCTURE INVESTMENT CORPORATION FOR
TRANSPORT & URBAN DEVELOPMENT

R2.12.3 海外不動産取引研究会

JOINとは？

海外インフラ投資に特化した官民ファンド

日本の民間企業が海外のインフラ事業に投資する際の協働パートナー。

存続期間に法的制限（時限措置）が設けられていないため、長期のプロジェクトにも参画可能。

出資とハンズオン支援の両輪により日本企業の海外展開を後押し

2014年の設立以降、世界各国26件の事業に対し、累計1,198億円を投資決定済。（2020年10月現在、融資含む）

日本企業にとって



JOIN
の
役割

相手国にとって



- 共同出資によるリスクマネーの供給（投資リスクの分担）
- 関係省庁や政府系機関（JICA、JBIC、NEXI等）との連携
- ハンズオン支援（取締役等の派遣を通じた事業参画、相手国政府との交渉等）

- 安全で信頼できるインフラを構築
- 事業運営における技術支援

会社データ（2020年10月現在）

【出資金】

約**1,165**億円

（日本政府95%、民間企業5%）

【年間予算 2020年度】

約**1,210**億円

（産業投資604億円、政府保証606億円）

【格付】

A1／安定的—Moody's

（2020年3月、自国通貨建て長期発行体）

※日本国債の長期信用格付と同格

JOINとは？

設立の背景

政府
方針

日本の「**強みある技術・ノウハウ**」を最大限に活かして、**世界の膨大なインフラ需要を積極的
に取り込む。**
(出典：インフラシステム輸出戦略)

官民連携による
施策の推進

トップセールスの
展開

日本企業の
インフラ事業への
参入促進

課題

長期にわたる整備や運営段階の需要リスク、
現地政府の影響力等の特性がある

設立

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法
(「JOIN法」)に基づき、2014年10月にJOIN設立

2015年10月
2017年12月
2020年 3月

第1号案件の投資決定
投資決定件数10件を達成
累計投資決定額1,000億円超えを達成

政府との連携

日本政府の戦略に基づき、**国土交通省や他省庁と緊密に連携
を取りつつ**、世界各国のインフラ需要や日本企業からの支援
ニーズに応えるべく、より幅広い分野に対する**リスクマネー
供給能力を向上**させていく。

日本政府戦略

質の高いインフラ輸出
拡大イニシアティブ
(G7伊勢志摩サミット)

インフラシステム輸出
戦略 (2020年度改訂版)
など

国土交通省政策

国土交通省インフラ
システム海外展開
行動計画2020

JOIN

日本企業

JOIN法に則り、
日本企業と共に海外の
インフラ事業に投資

**日本企業の海外インフラ市場での展開を通じ、
国内外の経済成長に寄与**

投資対象分野

1 交通事業



高速鉄道



都市交通



高速道路



港湾



海運/船舶



空港/航空



物流

2 都市開発事業



幅広い 事業分野

Business field

以下2要件を満たす
建築物及びその敷
地の整備又は維持
管理を行う事業

1. 公共施設の整備が含まれること
2. JOIN法に基づく面積要件:敷地面積概ね2千㎡以上。但し整備、維持管理が行われる建築物の延べ面積が5千㎡以上である場合は概ね敷地面積が1千㎡以上

3 交通事業を支援する事業

4 都市開発事業を支援する事業

■ 幅広い地域・国

投資対象に地域の要件なし



■ 様々な事業ステージ

構想段階のものからM&A案件まで

グリーンフィールド（新規）案件

ブラウンフィールド（既存）案件

案件評価の主な基準

基準の詳細は[株式会社海外交通・都市開発事業支援機構支援基準（平成26年国土交通省告示第981号）](#)をご参照ください。

政策的意義

- ・ 日本企業の知識・技術・経験の活用
- ・ 海外市場への日本企業の参入促進
- ・ 日本の外交施策、対外経済政策との調和
- ・ 環境社会配慮の実施

民間企業のイニシアティブ

- ・ 日本企業からの出資等が見込まれること
- ・ JOINによる出資が日本企業との間で最大出資とならないこと

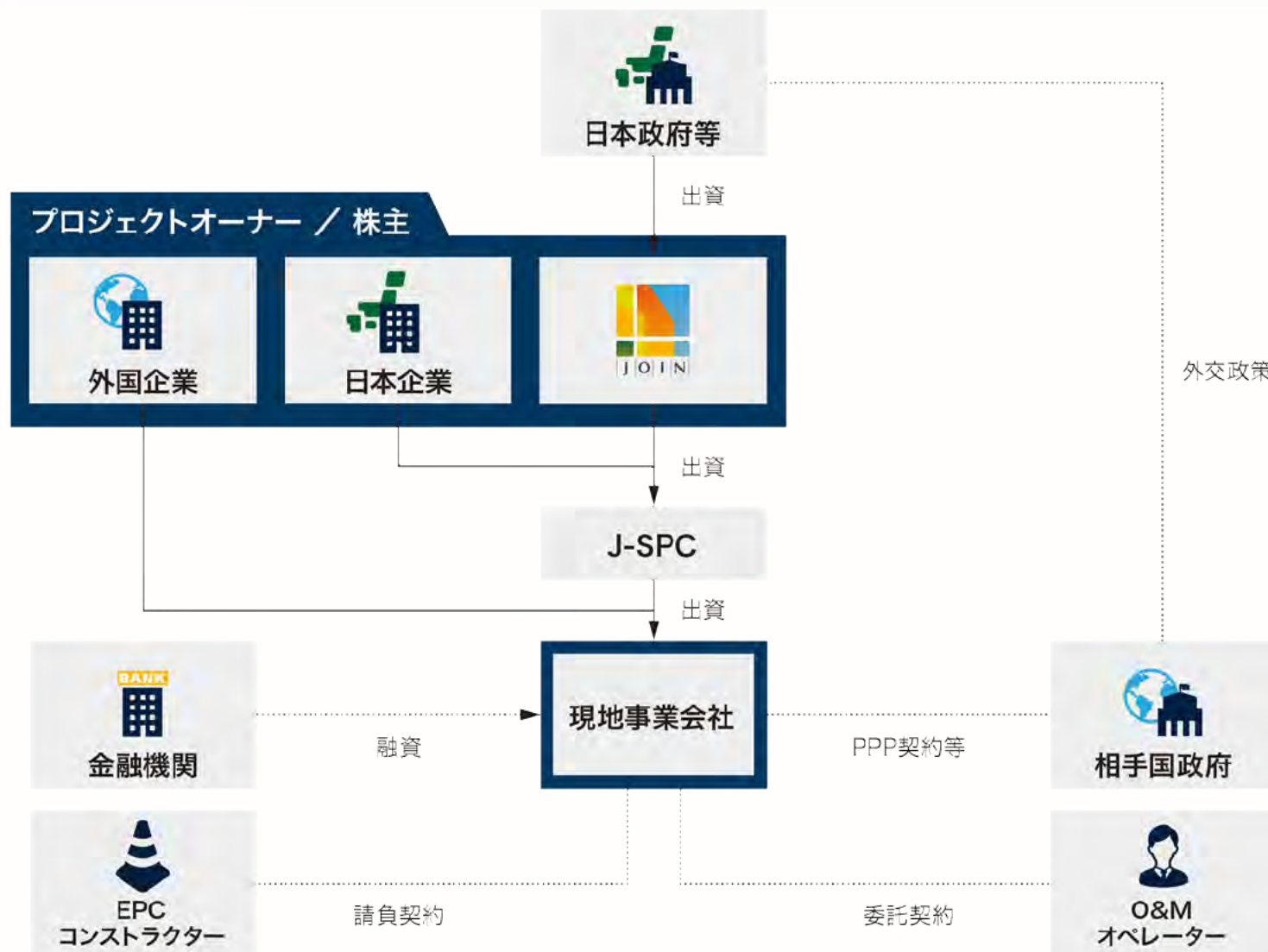
長期における収益性の確保

- ・ 適切な経営体制の確保
- ・ 客観的な需要予測等による長期的収益の見通し
- ・ 事業終了時における資金回収の蓋然性
- ・ 撤退に関する関係者との事前取決め

いずれの基準も満たす事業について、投資※可否を判断

※普通出資。優先出資及び劣後ローン提供も可能。

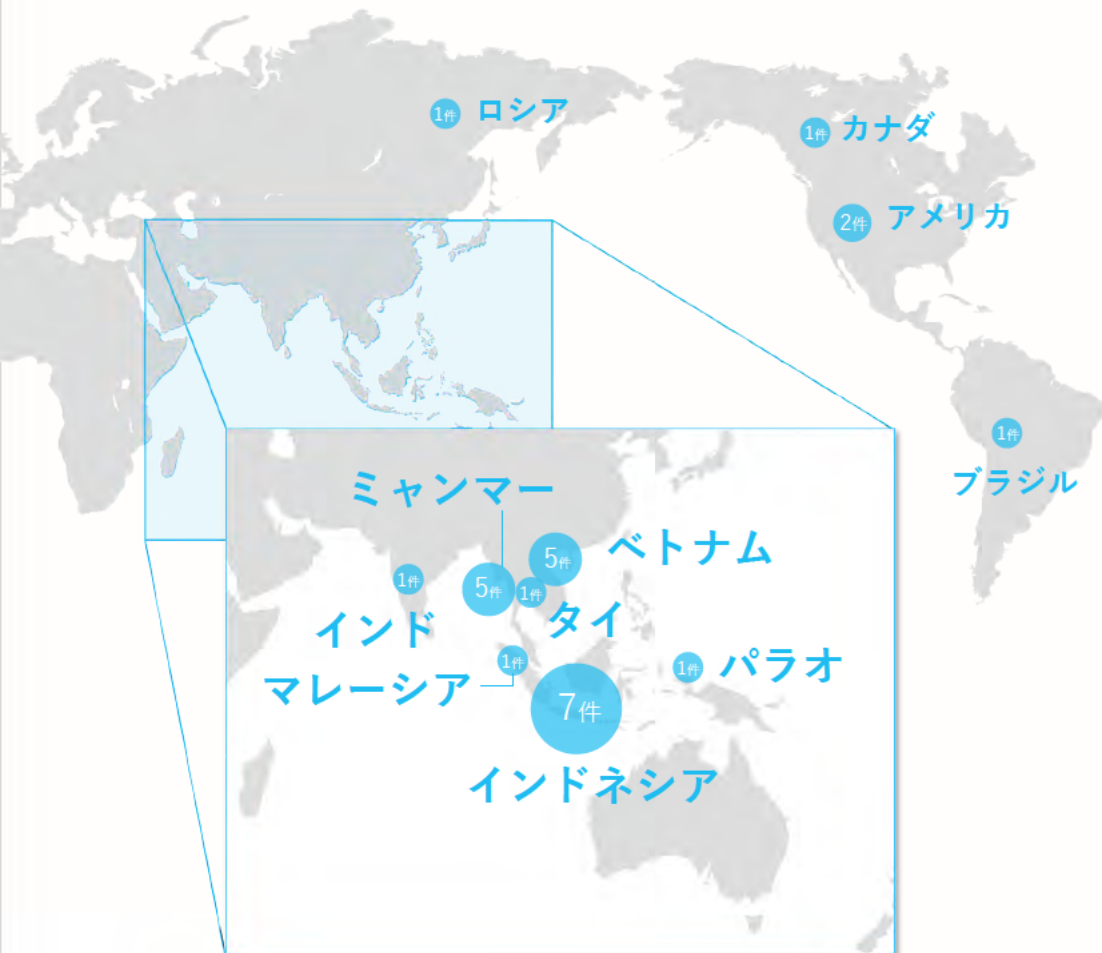
事業スキームの例



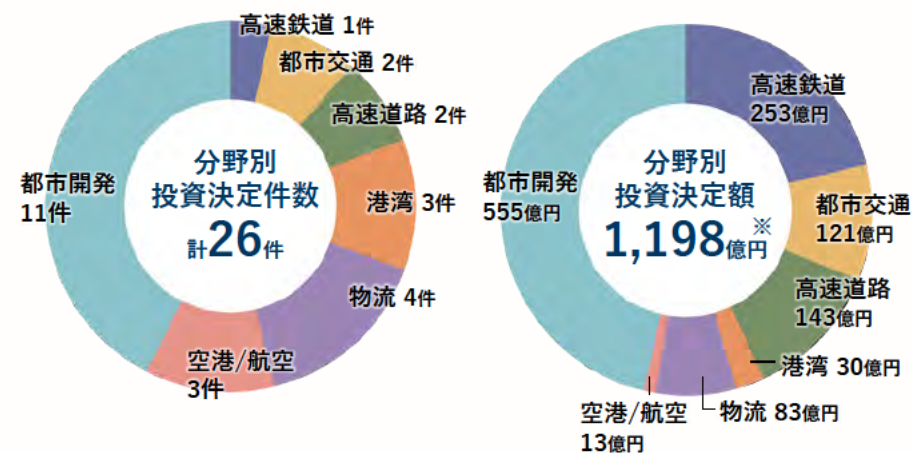
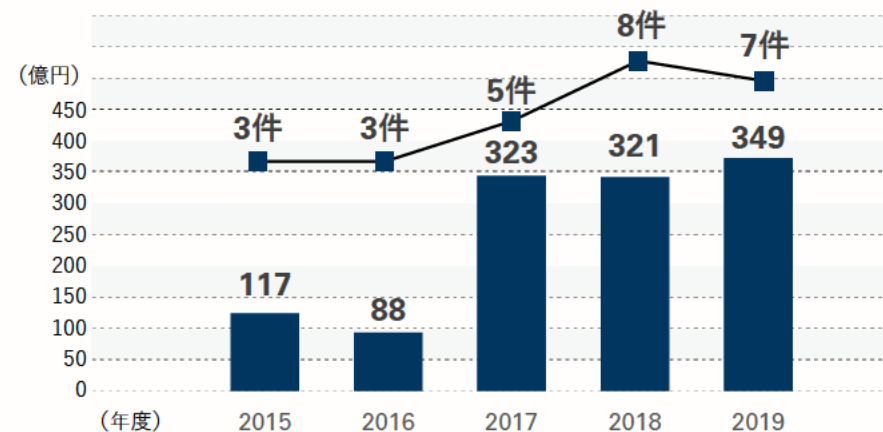
投資実績概要

(全て2020年10月現在)

■ 地域・国別の投資決定件数



■ 新規投資決定件数・投資決定額の推移



※融資含む

事業機会創出のための取り組み

JOIN自らが**海外企業等のチャネル開拓**、および同チャネルを通じた**情報収集・分析**を行い、事業のストラクチャリング及び日本企業とのマッチング等に取り組んでいる。

これまでも、海外の有力な民間企業などとの間で、協力や情報交換等を目的とした**覚書／Memorandum of Understanding (MOU)**を締結。



将来的な日本企業の事業参画機会の創出を目指しています。

事例

フィリピン・ ニュークラークシティ開発

JOINがマスタープラン策定から関与し、現地政府機関等と協力しつつ、スマートシティの具現化を目指して日本の知見・技術・ノウハウ導入を促進。

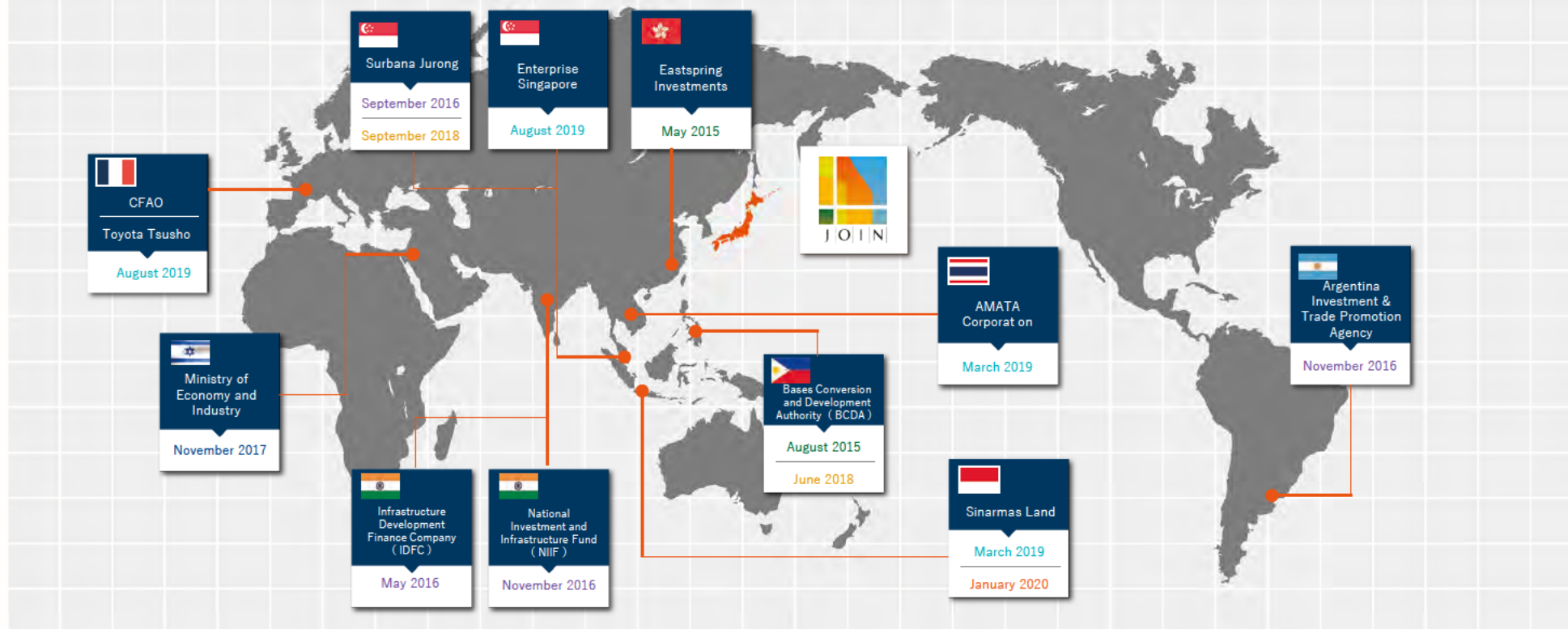
JOINは、具体的な案件が形成される手前の段階から現地の動きに関与し、日本企業の参画しやすい環境を整え案件に関心を持ち参画を目指す日本企業に対して、情報提供や現地関係者紹介などの面からサポートをしている。



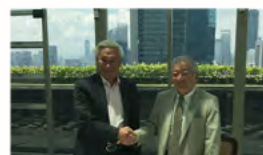
国際ネットワーク

MOUの締結等を通して、独自の国際ネットワークを構築。

■ MOU締結先 (2020年10月時点)



安倍総理（当時）、星リー・シェンロン首相立会いの下、星スパナ・ジュロンと



インドネシアのシナルマスランドと



太田国交大臣（当時）立会いの下、フィリピンBCDAと

今後注力する分野

近年の世界動向を踏まえ、国交省のJOIN法5年見直しにおいて示された方針のもと、**日本企業の更なる海外インフラ市場進出を支援**するため、下記の取り組みを積極的に推進する。

様々な事業分野への積極的な取り組み

- スマートシティ、TOD/公共交通志向型開発、MaaSといった**新技術分野のプロジェクト**へ積極的投資
- **交通・都市開発事業を支援する事業**についても積極的投資
- ESG投資やSDGsへの取り組み推進
- 地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援

リスクマネー供給能力の向上

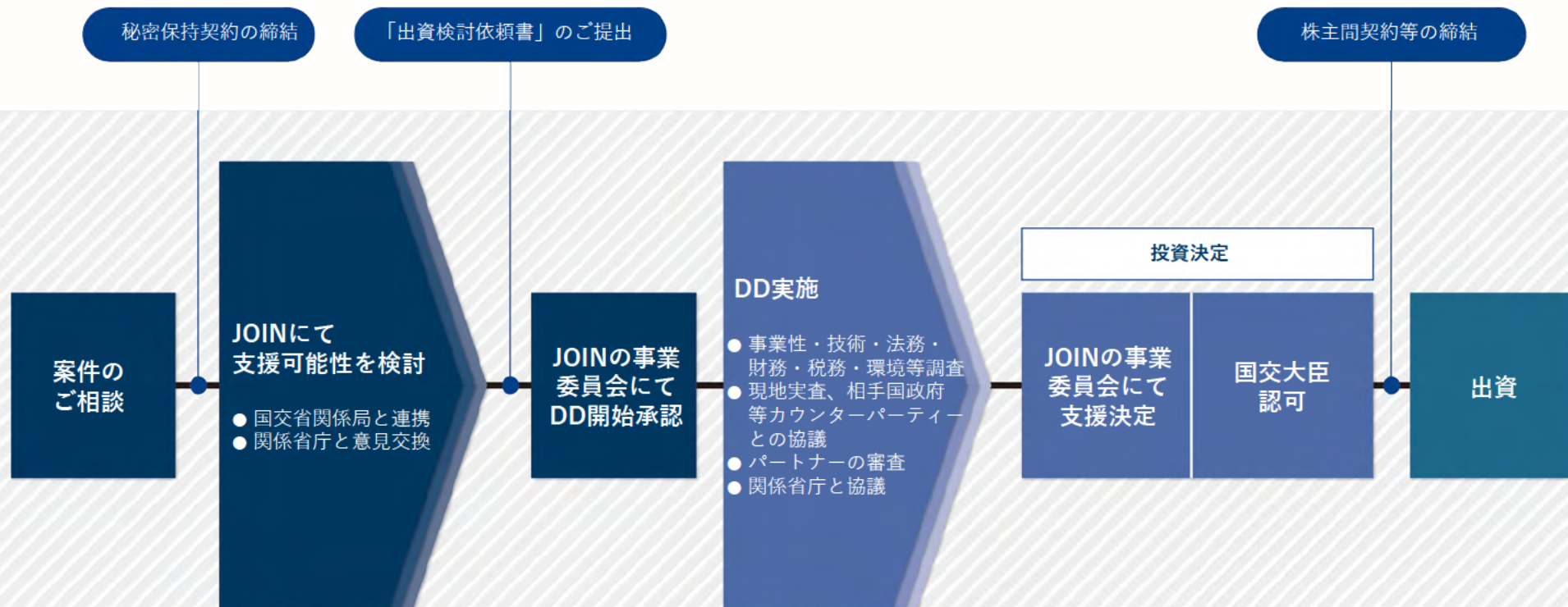
民間企業だけでは対処困難な、開発リスクや初期の事業リスク、相手国政治リスク等に対処すべく、必要に応じて民間企業に先行して柔軟に調査や出資を実施する。



投資実行までのプロセス

内部検討フェーズ

事業審査/Due Diligence (DD)



出資後の経営支援体制

経営支援

投資回収

出資

取締役等の人員派遣

JOINの投資運用指針に基づく事業管理

- 財務状況等の確認
- EPC工事の進捗管理及びコストオーバーランリスクのコントロール

必要に応じた支援を検討・対応

- スポンサーサポートの提供
- 関係省庁と連携

株式配当受領

EXIT
(株式売却等)

凡例

国名

事業名

投資決定額＜決定年月＞

共同出資者（日本企業）

- 高速鉄道
- 都市交通
- 高速道路
- 海運/船舶
- 港湾
- 空港/航空
- 物流
- 都市開発



1 ベトナム 港湾ターミナル 整備・運営事業 約12億円 (+債務保証約8.5億円) <2015年10月> KYOEI STEEL 成田建設	2 アメリカ テキサス高速鉄道 開発事業 約49億円<2015年11月> (+最大3.275億米ドルの 社債引受) TEXAS HIGHWAY 成田建設	3 ブラジル 都市鉄道運営事業 約56億円<2015年12月> 成田建設 JR	4 ミャンマー ヤンゴン ランドマーク事業 最大約45億円<2016年7月> MITSUBISHI ESTATE	5 インドネシア BSD 総合都市開発事業 最大約34億円<2016年10月> Mitsubishi Corporation 成田建設 成田建設 YUASA	6 インドネシア 冷凍冷蔵倉庫 整備・運営事業 約23億円 <2017年1月、2019年12月> KAWABISHI KAWABISHI	7 インドネシア ジャカルタガーデンシティ 中心地区都市開発事業 約50億円<2017年5月> Aeon Mall	8 インドネシア ジャカルタサウス イースト都市開発事業 約30億円<2017年7月> 成田建設	9 ミャンマー ヤンゴン 博物館跡地再開発事業 約56億円 (+債務保証額約47億円) <2017年7月> FUJITA 成田建設
10 インドネシア ジャカルタメガクニンガン 都市開発事業 約65億円<2017年12月> TONY LAND CORPORATION	11 インド ジャイプル等 既設有料道路運営事業 約126億円 <2017年12月、2019年3月> Mitsubishi Corporation 成田建設	12 ベトナム ホーチミン近郊ウォーター ポイント都市開発事業 約19億円<2018年8月> Nishitetsu	13 アメリカ 代替ジェット 燃料供給運搬事業 約9億円<2018年8月> JAPAN AIRWAYS 成田建設	14 ロシア ハバロフスク国際空港 整備・運営事業 約1億円<2018年12月> safitz 成田建設	15 タイ アマタナコン 複合開発事業 約6億円 (+債務保証額約7億円) <2018年12月> FUJITA	16 ミャンマー ティラワ港 ターミナル運営事業 最大約2億円<2019年1月> Sumitomo Corporation 成田建設 成		

MYANMAR ミャンマー

ヤンゴンランドマーク事業

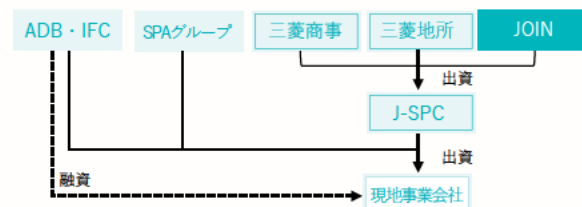
■ 事業概要

日本の東京・丸の内に相当するビジネス・商業の中心地ヤンゴン中央駅近傍において、ヤンゴンのランドマークとなるオフィス等の複合施設の建設・運営事業。

■ 投資決定額

最大約45億円<2016年7月決定>

■ 事業スキーム



政策的意義

- 海外市場への参入促進
- 国際開発金融機関との連携

プロジェクトサイト図



用途・規模：オフィス（2棟）、ホテル・サービスアパートメント（1棟）、分譲住宅（1棟）、商業施設（基壇部） 敷地面積：約4ha（一部別事業敷地含む） 延床面積：260,000㎡ 超
スケジュール：2017年度着工済、2021年度竣工（予定）

INDONESIA インドネシア

BSD総合都市開発事業

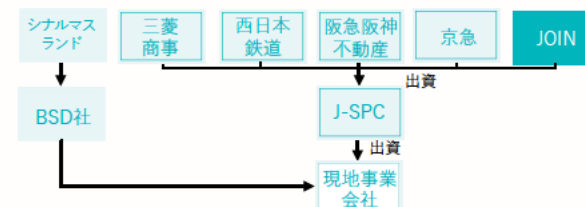
■ 事業概要

ジャカルタ郊外のBSDシティ（開発面積約6,000ha）内に位置する約19haの敷地に、戸建住宅及び商業施設の複合都市開発事業。

■ 投資決定額

最大約34億円<2016年10月決定>

■ 事業スキーム



政策的意義

- 海外市場への参入促進
- 日本企業の知識・技術・経験の活用
- 付加価値の高いまちづくりを促進

プロジェクトサイト図



用途・規模：戸建住宅及び商業施設計約1,000戸 敷地面積：約19ha 日本企業連合出資額：最大約100億円（うちJOIN出資額：最大約34億円） スケジュール：2018年度～順次着工・竣工（予定）

INDONESIA インドネシア

ジャカルタガーデンシティ中心地区都市開発事業

■ 事業概要

ジャカルタ郊外のジャカルタ・ガーデン・シティ中心地区において、パスロータリーや緑地等を含む商業施設（ショッピングモール）を整備・運営する都市開発事業。

■ 投資決定額

約50億円<2017年5月決定>

■ 事業スキーム



政策的意義

- 付加価値の高いまちづくりを促進
- 日本企業の知識・技術・経験の活用

プロジェクトサイト図



用途・規模：商業施設（パスロータリー、緑地の整備含む）専門店数227店舗 敷地面積：約85,000㎡ JOIN出資額：約50億円 竣工：2017年9月

INDONESIA インドネシア

ジャカルタサウスイースト都市開発事業

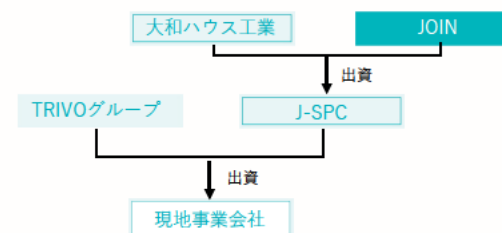
■ 事業概要

ジャカルタ中心部から南東約24kmに位置する約12haの敷地において、住宅と商業施設等を整備・運営する複合的な都市開発事業。

■ 投資決定額

約30億円<2017年7月決定>

■ 事業スキーム



政策的意義

- 海外市場への参入促進
- 付加価値の高いまちづくりを促進

プロジェクトサイト図



用途：集合住宅（12棟、約5,000戸）、商業施設等
敷地面積：約12ha
延床面積：約64万㎡
竣工：フェーズ1A(2棟)は2022年（予定）、
その他フェーズ毎に順次着工・竣工

MYANMAR ミャンマー

ヤンゴン博物館跡地再開発事業

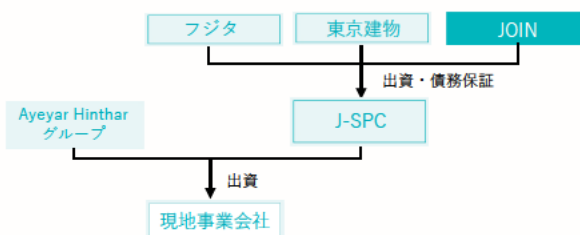
■ 事業概要

ヤンゴン中央駅北西約1kmに位置する軍事博物館跡地においてホテル、オフィス、商業施設からなる複合施設を建設・運営する都市開発事業。

■ 投資決定額

約56億円（+債務保証額約47億円）＜2017年7月決定＞

■ 事業スキーム



政策的意義

- 海外市場への参入促進
- 日本企業の知識・技術・経験の活用

プロジェクトサイト図



用途：ホテル、オフィス、商業施設
敷地面積：約1.6ha
延床面積：約9.2万㎡
竣工：2021年（予定）

INDONESIA インドネシア

ジャカルタメガクニンガン都市開発事業

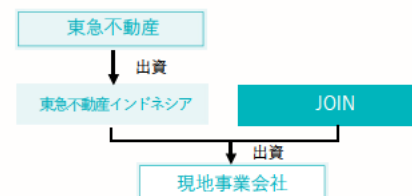
■ 事業概要

ジャカルタ中心地区において、住宅及び商業施設からなる複合施設を開発・運営する都市開発事業。

■ 投資決定額

約65億円＜2017年12月決定＞

■ 事業スキーム



政策的意義

- 海外市場への参入促進
- 日本企業の知識・技術・経験の活用

プロジェクトサイト図



用途：住宅、商業施設
敷地面積：約1ha
延床面積：約11万㎡
竣工：2022年度（予定）

VIETNAM ベトナム

ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業

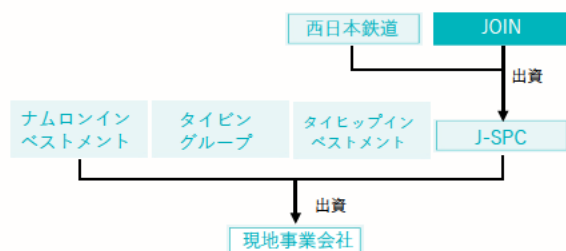
■ 事業概要

ホーチミン中心部から南西約30kmのベンルック県においてタウンハウス、二戸連棟式住宅、戸建住宅用地、公共施設等を整備する都市開発事業。

■ 投資決定額

約19億＜2018年8月決定＞

■ 事業スキーム



政策的意義

- 海外市場への参入促進
- 付加価値の高いまちづくりを促進
- 日本企業の知識・技術・経験の活用

プロジェクトサイト図



用途：タウンハウス、二戸連棟式住宅、戸建住宅用地、公共施設等
敷地面積：約165ha
販売開始：2019年

THAILAND タイ

アマタナコン複合開発事業

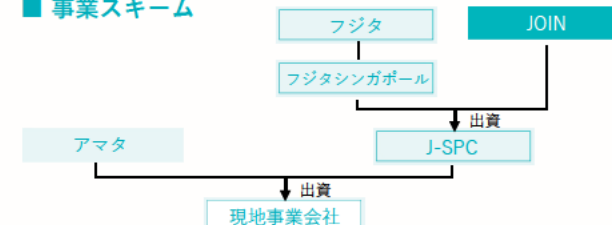
■ 事業概要

タイ政府が推進する東部経済回廊（EEC）エリアに位置し、タイ最大規模の工業団地でもあるアマタシティ・チョンブリ工業団地において、ホテル建設・運営等を通して都市機能の整備を図る事業。

■ 投資決定額

約6億円（+債務保証額約7億円）＜2018年12月決定＞

■ 事業スキーム



政策的意義

- 海外市場への参入促進
- 日本企業の知識・技術・経験の活用

プロジェクトサイト図



用途：ホテル（バスターミナルの整備含む）
敷地面積：約21,000㎡
延床面積：約20,000㎡
竣工：2021年（予定）

INDONESIA インドネシア

ジャカルタ中心地区
複合商業施設等管理・運営事業

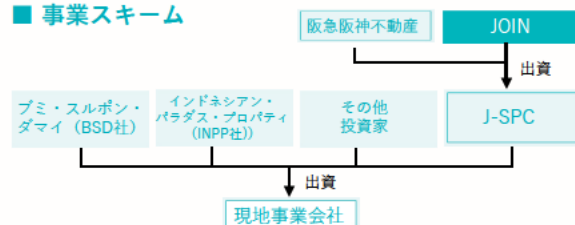
■ 事業概要

ジャカルタ中心地区に位置し、インドネシアを代表する複合商業施設等（プラザ・インドネシア・コンプレックス及びfxスディルマン）を管理・運営する事業。

■ 投資決定額

約84億円<2019年5月決定>

■ 事業スキーム



政策的意義

- 海外市場への参入促進
- 付加価値の高いまちづくりを促進

プロジェクトサイト図



- ① プラザ・インドネシア ショッピングセンター
- ② グランドハイアットホテル
- ③ ガラプラザ オフィス

用途：商業施設、ホテル、オフィス等 総事業区域面積：約6ha 総延床面積：約28万㎡

MYANMAR ミャンマー

ヤンキン都市開発事業

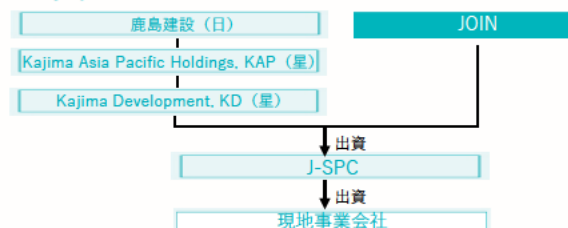
■ 事業概要

ヤンゴン中央駅の北約5kmのヤンキン地区に位置し、オフィス、ホテル、長期滞在用ホテル、商業施設からなる複合施設の開発運営を行う都市開発事業。

■ 投資決定額

最大約57億円（+債務保証額約137億円）<2020年3月決定>

■ 事業スキーム



政策的意義

- 海外市場への参入促進
- 日本企業の知識・技術・経験の活用
- 付加価値の高いまちづくりを促進

プロジェクトサイト図



用途：オフィス、ホテル、長期滞在用ホテル、商業施設等
 総事業区域面積：約2.7ha
 総延床面積：約17.5万㎡
 竣工：2024年度（予定）

VIETNAM ベトナム

ホーチミン・グランドパーク都市開発事業

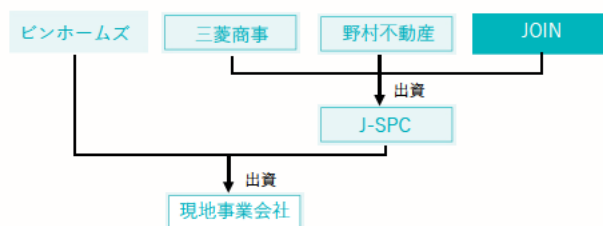
■ 事業概要

ホーチミン市中心部から北東に約20kmの9区内において、住宅（約1万戸）及び店舗等を整備する大規模都市開発事業。

■ 投資決定額

最大約112億円＜2020年3月決定＞

■ 事業スキーム



政策的意義

- 海外市場への参入促進
- 付加価値の高いまちづくりを促進

プロジェクトサイト図

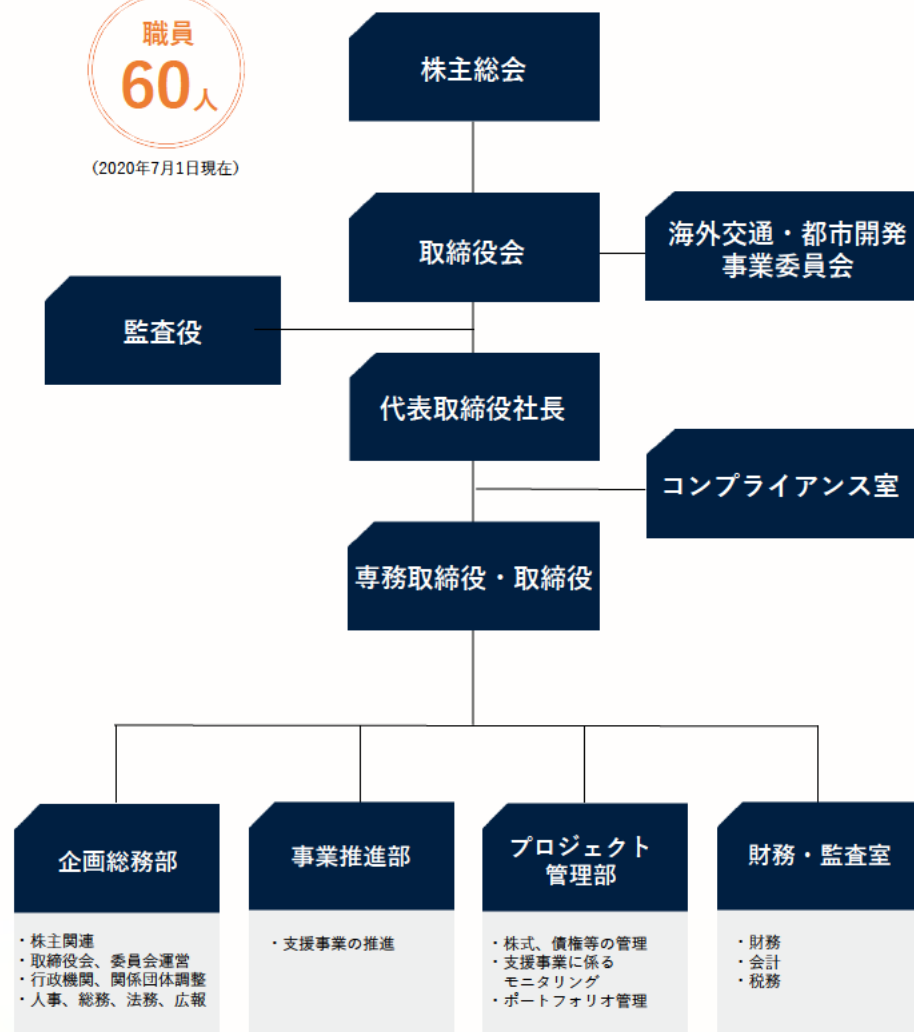


用途：住宅、商業
総事業区域面積：約26ha
延床面積：約79万㎡
戸数：約1万戸
販売開始：2020年

JOINの経営体制

組織図

職員
60人
(2020年7月1日現在)



マネジメント

代表取締役社長	武貞 達彦	(元)国際協力銀行常務取締役
専務取締役	稲川 文雄	(元)みずほ銀行 グローバルプロジェクトファイナンス営業部長
取締役	波多野 琢磨	(元)JOIN代表取締役社長、(元)在アラブ首長国連邦特命全権大使、(元)国際協力銀行外事審議役
社外取締役	尾崎 充孝	株式会社日本経済研究所取締役常務執行役員
社外取締役	北川 均	(元)日揮株式会社専務執行役員インフラ統括本部長
社外取締役	白田 佳子	東京国際大学商学部特命教授
社外取締役	榎谷 亨	三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社常務執行役 コンサルティング事業本部国際業務支援ユニット長
社外取締役	溝口 潤	(元)三井住友カード株式会社代表取締役兼副社長執行役員
社外監査役	八尾 紀子	TMI総合法律事務所パートナー

海外交通・都市開発事業委員会

JOIN法に基づき、JOINでのDD実施及び投資実行には、事業委員会での承認を要する。

委員	溝口 潤 (委員長)	白田 佳子 (委員長代理)
	武貞 達彦 稲川 文雄 尾崎 充孝 北川 均 榎谷 亨	

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル9F
(面談会議室は2F)

参考情報



WEBサイトにはJOINに関する下記詳細情報を掲載しております。

PICK UP

- 株主一覧
- 国交省等の政策紹介ページへのリンク
- 国土交通省 支援基準
- 事業報告
- 社員紹介
- 投資先事例（投資済 / 投資決定済のプロジェクト紹介）
- 出資に関するFAQ

WEBサイト

<http://www.join-future.co.jp>



免責事項

当社は、細心の注意を払って当資料に情報を掲載しておりますが、この情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。当社予告なしに当資料に掲載されている情報を変更することがあります。当社は、お客様が当資料に含まれる情報もしくは内容をご利用されたことで直接・間接的に生じた損失に関し一切責任を負うものではありません。

当資料は、当社の業績等に関する将来予測の記述が含まれている部分があります。これらの将来予測の技術には、一定のリスクや不確実性などが含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があります。